

事務事業 No./名 称	■サービス部門 環境-10 最終処分事業 □支援部門						
主管課	環境施設課		関連課				
分野名	生活環境						
目標 (目標値)	最終処分場の適正な管理を行う。 焼却残さを溶融固化し、路盤材に加工することにより、その全量の資源化を図る。						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考		
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源 状 況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	244,337	251,605	258,388			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	244,337	251,605	258,388			
	人員配置数	1.0	1.0	1.0			
	人件費(千円)	8,082	8,814	8,968			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費(千円)	252,419	260,419	267,356			
	市民1人当 りの経費(円)	1,424	1,470	1,509			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
焼却残さの全量資源化	◎	目標値	100	100	100	100	未来永劫
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
最終処分場維持管理事業	31,737千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	最終処分場の水質検査業務、付随する機器等の修繕、草刈等。													
焼却残さ溶融固化事業	212,600千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	2クリーンセンターから排出される焼却灰を溶融固化処理しスラグ化する業務。													
最終処分場維持管理事業(新)	0千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	最終処分場6号地の農地復元に向けた準備事業。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	最終処分場(6号地)を閉鎖し、地権者に試作をしてもらうために、農地の復元工事を行う。		
課題解決のための取組	神奈川県と閉鎖に向けた協議を実施したが、閉鎖するまでに至らなかった。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	最終処分場(4・5・6号地)の一括廃止に向けて、現地調査などを行ったうえで、神奈川県との調整を行う。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		平成25年度に、最終処分場(6号地)の廃止や上部利用に向けた現地調査を実施し、1年でも早く、地権者に土地の返却が出来るよう努力していく。	課長等名 ↓ B 環境施設課長 小柳出 延之
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	環境-10	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
最終処分場維持 管理事業	主な 個別 事業	571 最終処分場周縁地下水水質検査協力謝礼金等	52	48	○	○	○	○
		571 機材消耗品	88	60	○	○	○	○
		571 電気料	910	86	○	○	○	○
		571 定期水質検査等	1,343	702	○	○	○	○
		571 保有水・井戸水運搬	1,572	661	○	○	○	○
		571 営農損失補償	30,030	30,030	○	○	○	○
		571 修繕	473	150	○	○	○	○
				31,737				
焼却残さ溶融固 化事業	主な 個別 事業	1209 焼却残さ溶融固化処理委託	219,961	211,680	○	○	○	○
		1209 焼却残さ溶融固化現地調査	88	73	○	○	○	○
		1209 環境保全負担金	675	633	○	○	○	○
		1209 焼却残さ溶出・含有量検定	245	214	○	○	○	○
				212,600				
最終処分場維持 管理事業(新)	主な 個別 事業	1419 農地復元工事	147,913,500	0	△	△	△	△
	主な 個別 事業							
	主な 個別 事業							